



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 石嶺 伝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長

(氏名) 仲宗根 宗男

TEL 070-5817-2341

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	162,501	△6.1	17,397	23.5	13,659	27.5	8,950	59.7
21年3月期	173,136	7.2	14,086	△4.9	10,717	△2.3	5,604	△20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	512.04	—	7.8	3.7	10.7
21年3月期	320.54	—	5.2	2.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	365,299	119,651	32.5	6,788.48
21年3月期	365,557	111,446	30.2	6,311.06

(参考) 自己資本 22年3月期 118,614百万円 21年3月期 110,334百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	39,081	△30,442	△10,197	11,207
21年3月期	31,509	△17,789	△9,848	14,327

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,049	18.7	1.0
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,048	11.7	0.9
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		15.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	82,200	△4.8	9,900	△31.1	8,600	△31.5	5,600	△31.7	320.50
通期	158,900	△2.2	13,300	△23.6	10,500	△23.1	6,700	△25.1	383.45

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,524,723株 21年3月期 17,524,723株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 51,867株 21年3月期 42,066株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	151,825	△5.8	14,935	24.4	11,315	27.3	7,293	100.7
21年3月期	161,239	8.0	12,006	△8.7	8,889	△8.7	3,635	△44.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	417.26	—
21年3月期	207.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	349,308		112,103		32.1	6,415.85		
21年3月期	343,999		105,503		30.7	6,034.78		

(参考) 自己資本 22年3月期 112,103百万円 21年3月期 105,503百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	79,200	△2.7	9,800	△29.0	8,500	△29.2	5,500	△29.7	314.77
通期	150,000	△1.2	11,800	△21.0	9,000	△20.5	5,800	△20.5	331.94

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般の概況

平成21年度の沖縄県経済は、政府の政策効果が一部でみられるものの、消費者の生活防衛意識の強さや観光関連の落ち込みなどにより、景気低迷が続く状況となりました。雇用情勢につきましても、完全失業率は全国平均を上回る状況が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、収入面で、電気事業における燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少及びその他の事業における連結子会社の異動の影響による減少、建設業においても民間工事の受注が減少したことにより、売上高（営業収益）は前年度に比べ106億34百万円減（6.1%減）の1,625億1百万円となりました。

支出面では、電気事業における燃料費や他社購入電力料などの需給関連費用の大幅な減少などにより、営業費用は139億45百万円減（8.8%減）の1,451億4百万円となりました。

以上の結果、営業利益は33億10百万円増（23.5%増）の173億97百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、29億42百万円増（27.5%増）の136億59百万円、当期純利益は、33億45百万円増（59.7%増）の89億50百万円となりました。

#### ② セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりであります。

##### 電気事業

当年度の販売電力量は、民生用では、電灯や業務用電力においてお客さま数の増加による需要増があったものの、低圧電力においてお客さま数の減少による需要減があったことなどにより、前年度並みとなりました。また、産業用では、平年に比べ降水量が少なかった影響により海水淡水化施設が高稼働となったものの、鉄鋼業において生産量が減少したことによる需要減があったことなどにより、前年度並みとなりました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ1.0%増の29億16百万kWh、電力が0.6%減の45億62百万kWh、販売電力量合計では、前年度並みの74億78百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、最大電力の発生日の気温が前年より高く推移したことにより、前年度実績を3万4千kW上回る2.4%増の142万2千kWとなりました。

電気事業の売上高は、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少により、前年度に比べ93億51百万円減（5.8%減）の1,516億17百万円となりました。

営業費用は、燃料費及び他社購入電力料などの需給関連費用の大幅な減少などにより、123億92百万円減（8.3%減）の1,366億95百万円となりました。

その結果、営業利益は30億40百万円増（25.6%増）の149億21百万円となりました。

供給力につきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用により、期を通じて安定した供給力を確保することができました。

電気料金につきましては、燃料費調整制度の見直しの結果、平成21年5月分より燃料費調整の期間変更などが実施され、料金調整を毎月行いました。また、平成20年度に実施した燃料価格高騰の影響を緩和する燃料費調整の特別措置分を平成21年度において加算しました。

##### 建設業

建設業の売上高は、民間工事やグループ内向け工事の受注減などによる影響から、前年度に比べ14億69百万円減（8.0%減）の169億20百万円、営業費用は13億57百万円減（7.6%減）の165億65百万円となりました。

その結果、営業利益は1億12百万円減（24.1%減）の3億54百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業の売上高は、連結子会社の異動の影響などがあったものの、民間工事やグループ内向け工事の受注増などから、前年度に比べ14億78百万円増（6.0%増）の262億73百万円、営業費用は12億14百万円増（5.3%増）の242億98百万円となりました。

その結果、営業利益は2億64百万円増（15.5%増）の19億75百万円となりました。

③通期（平成23年3月期）の業績見通し

平成22年度の電力需要については、前年度に比べ0.3%増の74億98百万kWhを見込んでおります。

売上高については、電気事業における燃料費調整の特別措置終了の影響などによる電灯電力料の減少が見込まれることや、連結子会社の異動の影響などにより、前年度に比べ減少する見通しであります。

一方、費用については、電気事業において燃料費や他社購入電力料の増が見込まれることなどにより、増加する見通しであります。

このような状況のもと、平成23年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,589億円	(対前年度比 97.8%)
営業利益	133億円	(対前年度比 76.4%)
経常利益	105億円	(対前年度比 76.9%)
当期純利益	67億円	(対前年度比 74.9%)

【単独業績見通し】

売上高	1,500億円	(対前年度比 98.8%)
営業利益	118億円	(対前年度比 79.0%)
経常利益	90億円	(対前年度比 79.5%)
当期純利益	58億円	(対前年度比 79.5%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、吉の浦火力発電所の建設に伴う建設仮勘定の増加がありましたが、電気事業固定資産の減価償却に伴う減少に加え、流動資産の減少もあり、前年度に比べ2億58百万円減(0.1%減)の3,652億99百万円となりました。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前年度に比べ84億62百万円減(3.3%減)の2,456億48百万円となりました。有利子負債残高は前年度に比べ135億16百万円減少し、2,008億83百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前年度に比べ82億4百万円増(7.4%増)の1,196億51百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務の増加に伴う収入が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ75億72百万円増(24.0%増)の390億81百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べ126億53百万円増(71.1%増)の304億42百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ50億80百万円減(37.0%減)の86億38百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ3億49百万円増(3.5%増)の101億97百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ31億19百万円減(21.8%減)の112億7百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	30.2	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	25.1	23.3
債務償還年数 (年)	7.5	6.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	8.7	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は(個別)14.4%となります。

また、次期の配当金予想額については、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

なお、内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### ①電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成22年3月末では約16%となっております。平成19年度から電気事業分科会において、自由化範囲の拡大を含めた制度改革について検討されておりましたが、現時点での自由化範囲の拡大は見送られることとなりました。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特になく、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②環境問題への対応について

当社は地球温暖化対策を最重要課題の一つに位置付け、これまで様々な取り組みを行ってまいりましたが、近年、電気事業者の環境問題に対する取り組みがこれまで以上に求められております。

今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在「建設業」「IT関連事業」「不動産業」「分散型電源事業」「アクティブシニアコミュニティ事業」等の事業を展開しており、ガス関連事業についても検討を始めております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。

当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」がありますが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成22年3月末時点で2,008億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けておりますが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に的確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めております。また、総務部に防災担当を設置し対応強化に努めております。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の中長期的な経営環境に影響を与える事項として、「企業の社会的役割に対する期待の高まり」、「低炭素社会に向けての取り組み活発化」、「ライフスタイル・価値観の多様化」、「人口構造の変化」、「資源エネルギー問題の深刻化」、「沖縄県の将来動向」などを挙げております。これら経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは「お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす」「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」「人を育み、人を大切にする」「効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る」の4つを経営の基本的方向性として位置付け、これらの方向性に基づき事業活動を着実に推進していくことで、今後も引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、財務指標について下記の通り定めております。

項目		目標値	
経常利益	連結	年平均 110 億円以上	2008～2012 年度
	単体	年平均 100 億円以上	2008～2012 年度
総資産営業利益率 (ROA)	連結	年平均 3.5%以上	2008～2012 年度
	単体		
有利子負債残高	連結	2,600 億円程度	2012 年度末
	単体	2,500 億円程度	
自己資本比率	連結	30%程度	2012 年度末
	単体		

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に、2010年代においても持続的に成長・発展していくことを目指し、中長期的な経営の道筋を示した「沖電グループビジョン」及び「沖縄電力中長期経営計画」を策定致しました。

「沖電グループビジョン」では、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指すべき姿と定めました。なお、LNG導入を機に始まるガス事業は、今後当社グループが「総合エネルギー事業」を展開する上での大きな転機となることから、総力をあげて、その基盤をしっかりと築いていきます。

また、「沖縄電力中長期経営計画」では、重点的な取り組みとして、「良質な電気の安定供給」「お客さまの満足度向上」「社会・地球環境との調和」「社員力・組織力の向上」「適正利益水準の確保」「経営成果の有効活用」を掲げ、様々な経営課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も持続的に成長・発展していけるよう、これらの計画を着実に展開してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中心である電気事業におきましては、地域のみなさまから好感を持って迎えらるる企業であるために、安定供給の確保及びお客さまに満足していただけるサービスを提供してまいります。一方、低炭素社会実現に向けた社会的要請が一段と高まっている中、当社における地球温暖化対策の切り札である吉の浦火力発電所の建設を着実に推進していくとともに、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼運用、メガソーラーの導入、離島への可倒式風車の導入を含めたグループ大での風力発電への取り組みを推進する等、地球温暖化対策に取り組んでまいります。また、原価低減の一層の推進に向けて一時的な対応ではなく、恒常的に取り組み、着実かつ効率的な業務運営の遂行に努めてまいります。

電気事業以外の事業におきましては、経営環境の厳しい状況が続いておりますが、積極的な営業展開や、他社との差別化を図り、収益性を向上させてまいります。また、ガス関連事業の展開につきましては、LNGを活用したガス供給事業の具現化に向けて基盤づくりに取り組んでまいります。

当社グループは、目指すべき姿の実現に向けて、『経営基盤の強化』及び『沖電グループブランドの確立』に一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	329,889	334,968
電気事業固定資産	266,217	254,937
汽力発電設備	79,525	72,878
内燃力発電設備	11,895	11,531
送電設備	58,848	55,292
変電設備	32,801	31,778
配電設備	69,653	69,827
業務設備	12,947	13,084
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	22,089	18,545
固定資産仮勘定	22,179	38,771
建設仮勘定	21,615	38,763
除却仮勘定	563	7
投資その他の資産	19,402	22,714
長期投資	8,080	10,527
繰延税金資産	9,621	10,638
その他	2,026	1,846
貸倒引当金(貸方)	△326	△298
流動資産	35,668	30,330
現金及び預金	14,555	11,647
受取手形及び売掛金	7,564	6,341
たな卸資産	9,186	8,139
繰延税金資産	2,128	1,969
その他	2,602	2,391
貸倒引当金(貸方)	△368	△157
合計	365,557	365,299



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	203,090	174,149
社債	66,999	49,999
長期借入金	121,929	109,692
退職給付引当金	13,206	13,942
その他	955	514
流動負債	51,020	71,499
1年以内に期限到来の固定負債	25,483	35,640
短期借入金	30	5,565
支払手形及び買掛金	11,193	13,330
未払税金	4,637	5,192
その他	9,675	11,771
負債合計	254,111	245,648
株主資本	109,965	117,817
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	95,455	103,357
自己株式	△218	△267
評価・換算差額等	368	796
その他有価証券評価差額金	368	796
少数株主持分	1,112	1,036
純資産合計	111,446	119,651
合計	365,557	365,299

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	173,136	162,501
電気事業営業収益	160,782	151,430
その他事業営業収益	12,354	11,071
営業費用	159,049	145,104
電気事業営業費用	147,637	135,022
その他事業営業費用	11,412	10,081
営業利益	14,086	17,397
営業外収益	1,043	559
受取配当金	170	174
受取利息	71	53
投資有価証券売却益	213	—
物品売却益	108	62
補助金収入	—	66
その他	480	201
営業外費用	4,413	4,297
支払利息	3,581	3,329
その他	831	968
当期経常収益合計	174,180	163,060
当期経常費用合計	163,463	149,401
当期経常利益	10,717	13,659
特別損失	1,039	—
減損損失	1,039	—
税金等調整前当期純利益	9,677	13,659
法人税、住民税及び事業税	4,112	5,552
法人税等調整額	△275	△1,144
法人税等合計	3,836	4,408
少数株主利益	236	300
当期純利益	5,604	8,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,586	7,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,586	7,586
資本剰余金		
前期末残高	7,141	7,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141	7,141
利益剰余金		
前期末残高	90,900	95,455
当期変動額		
剰余金の配当	△1,049	△1,048
当期純利益	5,604	8,950
当期変動額合計	4,555	7,901
当期末残高	95,455	103,357
自己株式		
前期末残高	△191	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△52
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	△27	△48
当期末残高	△218	△267
株主資本合計		
前期末残高	105,436	109,965
当期変動額		
剰余金の配当	△1,049	△1,048
当期純利益	5,604	8,950
自己株式の取得	△27	△52
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	4,528	7,852
当期末残高	109,965	117,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	714	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	427
当期変動額合計	△345	427
当期末残高	368	796
少数株主持分		
前期末残高	875	1,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	△75
当期変動額合計	237	△75
当期末残高	1,112	1,036
純資産合計		
前期末残高	107,026	111,446
当期変動額		
剰余金の配当	△1,049	△1,048
当期純利益	5,604	8,950
自己株式の取得	△27	△52
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	351
当期変動額合計	4,420	8,204
当期末残高	111,446	119,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,677	13,659
減価償却費	23,851	22,342
減損損失	1,039	—
固定資産除却損	902	842
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	395	829
受取利息及び受取配当金	△241	△228
支払利息	3,581	3,329
売上債権の増減額 (△は増加)	149	1,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	1,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△495	1,870
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,539	—
その他	770	1,836
小計	38,090	46,581
利息及び配当金の受取額	240	229
利息の支払額	△3,627	△3,341
法人税等の支払額	△3,194	△4,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,509	39,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△20,165	△28,975
固定資産の売却による収入	506	332
投融資による支出	△419	△2,128
投資有価証券の売却による収入	1,846	—
定期預金の預入による支出	△225	△905
定期預金の払戻による収入	105	690
その他	562	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,789	△30,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	9,966	—
社債の償還による支出	△2,000	△4,000
長期借入れによる収入	15,103	10,420
長期借入金の返済による支出	△24,405	△21,899
短期借入れによる収入	40,730	10,375
短期借入金の返済による支出	△48,160	△4,840
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△19,000	△8,000
少数株主からの払込みによる収入	—	864
配当金の支払額	△1,049	△1,048
その他	△32	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,848	△10,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,871	△1,558
現金及び現金同等物の期首残高	10,456	14,327
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,560
現金及び現金同等物の期末残高	14,327	11,207

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。この変更による損益に与える影響はない。

なお、上記退職給付引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、この変更による売上高（営業収益）及び損益に与える影響は軽微である。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「補助金収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は76百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。

なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額」は168百万円である。





















